

今回の協議の論点

提案①

■他の健(検)診と同時に実施することで、市民の利便性が図れるとともに、受診率の向上が見込まれるため
集団検診を廃止し、特定健診や後期高齢者健診、結核検診を活用した肺がん検診を主体に実施をしてはどうか。

提案②

■ 安定的な検診体制のための自己負担
・肺がん検診として実施する場合は自己負担を設定してはどうか。

提案③

■特定健診、結核検診対象以外の市民への個別受診勧奨
社会保険加入者は職場検診として胸部レントゲンを撮影する機会があることなどから、国民健康保険加入者以外の
個別受診勧奨や受診券送付については今後検討するということでいかがか。

実施例

加入保険	年齢	実施方法
国民健康保険	40～64歳	特定健診受診時に肺がん検診受診の有無を選択
	65～74歳	特定健診受診時に結核検診に加えて肺がん検診受診の有無を選択
社会保険	40～64歳	申込み制で肺がん検診
	65～74歳	結核検診で結核検診に加えて肺がん検診受診の有無を選択
後期高齢	75歳以上	後期高齢者健診で結核検診に加えて肺がん検診受診の有無を選択

試算

自己負担の有無による検診費比較
(500円とした場合)

	自己負担なし	自己負担あり
検診費用	98,512,943	83,189,373

受診率予測

20.4% (令和7年度0.5%)